

R4年度 事業名	人権啓発事業
R3年度 事業名	人権啓発事業

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの確立 に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民相談課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。				
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や幼稚園等で思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室、「人権の花運動」の実施や小学生人権ポスター展を開催する。また、一般市民に対しては、地域において研修会を開催したり、広報紙や啓発物を用いて人権尊重の啓発を行う。庁内に設置してある鯖江市人権・同和教育推進会議を運営する。				
	コロナ対応 の取組	コロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害など、今後ますます増加する人権問題についての啓発は重要であるため、広報さばえやHPで積極的に行う。コロナに対応した人を集めない啓発方法を考えていく。「人権の花運動」は子供のころから人権について考えてもらうためコロナ対策を講じて引き続き実施する。また、人権について考え、思いやりの心を育める機会として人権擁護委員とともに市内小学校や幼稚園等で人権教室を実施する。オンラインによる人権・同和研修を実施する。				
	法令等 根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	実施 形態	内容	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施	
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	人権に関する研修・啓発等の事業開催回数		回	目標値	25	15	15	15	15
				実績値	35	16	13		
	人権相談開催回数 ※2022から			目標値				14	14
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	人権に関する研修会等の参加者数 ※2021まで		人	目標値	7,000	500	500		
				実績値	5,360	445	813		
	計算 根拠	人権啓発や研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。		達成率	76.6	89.0	162.6		
				実数値					
	人権に関する研修会等参加者の理解度アンケート結果 ※2022から		%	目標値				100	100
				実績値					
	計算 根拠	人権に関する研修会に参加した人々の理解度をアンケート調査することで成果とする		達成率					
実数値									
			ランク	C	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	118	105	555	406	212		事業タイ	単独事業
	決算額	78	93	349	380			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	6,664	212	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	212

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	人権啓発活動地方委託費	190
2		
3		
4		
5以降		
合計		190

事業要員	正規職員	0.25
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計点数	14	次年度方向性の目安 事務改善または廃止・休止 維持または事務改善 判定 維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 統合
取組内容	令和3年4月に改定した鯖江市人権施策基本方針に基づき、職員および市民に対する研修・啓発等を実施し関係課が連携を図りつつ、人権啓発事業に取り組む。市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働および一部事業委託により、次のとおり事業を実施する。 ・小学校・幼稚園等での人権教室、啓発活動 ・市内イベント会場での啓発活動(越前漆器まつり) ・小学生人権ポスター展の開催 ・人権の花運動の実施による意識高揚を図る。 ・人権研修会の開催 ・オンラインによる職員研修(人権擁護・同和・LGBT)を実施する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 コロナ禍の影響で教育委員会、各団体との共同事業が中止となったり、イベント会場での人権教室や、啓発活動等、実施できなかった事業があったが、可能な限り人権啓発事業に取り組んだ。 小学生人権ポスター展、人権図書コーナー設置、横断幕掲示等12月実施。 人権の花運動 9月実施、人権教室 11月、1月実施。 人権啓発講演会 2月にリモート講演により実施。オンラインによる人権・同和職員研修を実施した。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍の影響で教育委員会、各団体との共同事業が中止となったり、啓発活動が中止されたが、現在でもコロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害などの増加が懸念されており、今後ますます深刻化する人権問題についての啓発はとても重要であるため、今後の状況を踏まえ、人を集めず啓発のできるやり方を考えていく必要がある。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 人を集めず啓発を行う事業を考え実施した場合、コロナ感染の状況に応じた啓発方法を実行する。 人権擁護委員と協力して相談、人権の花運動の開催場所を増やし、小学校・児童館での人権教室や市内各種団体への人権研修会を開催する等、啓発活動を積極的に実施することにより人権に関する問題の減少や早期解決を促し、市民の人権を守る。 アンケートに、どのような関心を持っているのかを尋ねる項目や多岐にわたる人権問題についての理解度などを取り入れ、事業に活用していく。 幼児期から高齢期にわたる幅広い年代層において、それぞれの時期に応じて他の団体等にも人権研修への参加等を働きかける。 R5方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善) CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

R4年度事業名	人権擁護推進事業(人権の花他)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 190

R5年度事業名	人権擁護推進事業(人権の花他)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 190

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	消費生活啓発事業			
R3年度 事業名	消費生活啓発事業			
総合戦略 体系	432	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	消費者保護の推進

PLAN (計画)	部署名	市民相談課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市消費者教育推進計画に基づき、消費者が安心して、安全で豊かな消費生活が営める社会の実現のため、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、学校、地域、家庭、職域等の様々な場において、消費者教育を総合的・一体的に推進する。そのため、本市独自の重点項目としてSDGsの目標達成にむけて取り組み、「つくる責任・つかう責任」を軸に「地域・社会・環境を配慮する消費者意識の醸成」、消費者の生活行動の改善や、自立した消費者の育成および消費者被害の防止を図り、正しい消費生活の知識を市民に周知し、市民のくらしの安定と向上に資する。					
	概要	消費生活に関する広報や、出前講座等を積極的に実施し、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、学校、地域、家庭、職域等の様々な場において、消費者教育を総合的・一体的に推進し、市民に正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を目指す。					
	コロナ対応の取組	高齢者サロン出前講座や公民館での啓発活動がコロナ感染拡大の影響により実施できない場合、様々な世代が来るワクチン接種会場や来庁者、選挙会場にて啓発を行う。高齢者向けには長寿福祉課事業との連携や民生委員を通じての啓発を行う。若年者に対しては小・中・高等学校での消費者教育を各学校と連携して行っていく。					
	法令等 根拠	消費者基本法	実施 形態	内容	消費生活に関して広報さばえへの掲載や出前講座等を実施し市民に正しい消費生活の知識、情報を提供する。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	消費生活に関する講座等の開催		回	目標値	45	5	10	30	30
				実績値	53	15	32		
	消費生活に関するチラシ等の配布		回	目標値		40	40	40	40
				実績値		45	41		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	消費生活に関する講座等のアンケートでの理解度		%	目標値	100				
				実績値	93.2				
	計算 根拠	周知・啓発活動(消費者教育)により、消費者被害防止を図る		達成率	93.2				
				実数値	785/842				
	消費生活に関する啓発		回	目標値		45	50	70	70
				実績値		60	73		
	計算 根拠	2020(コロナ禍)～周知・啓発活動により、消費者被害防止を図る		達成率		133.3	146		
実数値									
			ランク	B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	966	897	1,225	991	1,325		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	849	847	908	865			経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	210	消費者行政諸経費	6,615	1,325
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	1,325

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	消費者行政活性化補助金	417
	2	金融広報活動事業費交付金	71
	3		
	4		
5以降			
		合計	488

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	0.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している	
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み			業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)
合計点数	14	効果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない	
点数区分	0点~8点 9点~16点	判定	
		維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	鯖江市消費者教育推進計画に基づき、消費者と事業者が築く安心・安全で持続可能な消費者市民社会「めがねのまちさばえ」を目指し、SDGsを意識し消費者、事業者相互に地域・社会・環境に配慮する消費者意識を醸成し、幼児期から高齢期までの切れ目のない消費者教育(出前講座、交流会等)と特に民法改正による成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害防止啓発に積極的に取り組み、世代間、地域間交流の中で消費者教育を充実し、高齢者の消費者被害の防止、早期発見、拡大防止を図る。また、産力のある鯖江の特徴を生かし地域一体となった鯖江型エンカルの推進を図る。	
来年度へ向けて	R3年度の実績	鯖江市消費者教育推進計画に基づき、SDGsの目標達成にむけて取り組み、「つくる責任つかう責任」を軸に、出前講座において地域・社会・環境に配慮した消費の概念を普及、食品ロスの削減の推進を図った。 出前講座においてライフステージに応じた消費者教育を推進した。 高齢者の消費者トラブルの撲滅のため、出前講座や啓発活動を実施した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍であっても消費者トラブルの相談は絶えず、また、社会情勢の変化が激しく時世にあわせた消費者教育の場を設けるため、幼児期から高齢期のそれぞれの時期に応じ、学校、地域その他の様々な場において消費生活やエンカルの消費に関する出前講座の実施をはじめ、来庁者やワクチン接種会場での啓発と、長寿福祉課事業との連携や民生委員を通じての啓発、広報さばえに消費生活に関する記事掲載による啓発を実施していく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	著しい社会情勢の変化に対応できるよう、エンカルの消費や消費者トラブルに巻き込まれないための情報提供の場と、出前講座を実施し体制を強化する。 具体的には消費者被害防止啓発とエンカルの消費について児童館や小・中・高等学校出での保護者を含めた出前講座を始め、スマホ教室・家族介護者の会での高齢者やサポートが必要な方向けの講座の実施・サロンでの出前講座等、幼児期から高齢期のそれぞれのライフステージに応じた消費者教育を推進する。
	R5方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

R4年度事業名	賢い消費者啓発事業、食の安全安心講座業務
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 580

R5年度事業名	賢い消費者啓発事業、食の安全安心講座業務
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 580

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	総合窓口案内業務
R3年度 事業名	総合窓口案内業務

総合戦略 体系	512	世界のめがねの聖地SABAEの確立 に向けた組織強化	職員の資質向上	窓口サービスの向上
------------	-----	-------------------------------	---------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民相談課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	外国人を含め、誰にでも優しい案内窓口として、申請手続きの負担軽減に加え、用件を適切に済ませることができるよう、庁内案内や申請手続きのサポートを行い、また様々な市民の心配事を軽減するため、社会情勢にあった素早い対応と安心できる環境・雰囲気づくりをする。				
	概要	来庁者が迷わず適切に用件を済ませることができ、手続きの負担軽減を図るため、市民ホールで常に移動できるコンシェルジュを配置し、タブレットを用いた庁内案内や出来る限り一箇所で用件を済ませることができるようにサポートする。また、市民からの様々な問合せや相談に対応できるようあらゆる情報を把握するとともに、職員、相談員のスキルアップを図る。				
	コロナ対応の取組	社会情勢にあった最新の情報を常に把握し各課との連携をとりながら、来庁者の要件に適切に対応する。また多種多様な相談に対応できるよう、職員・相談員のスキルアップを図り市民の心配事が軽減できるよう対応する。				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	令和4年度よりコンシェルジュ2名、会計年度任用職員1名で対応	

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	来庁者満足度	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.4	99.5	99.2		
			達成率	99.4	99.5	99.2		
	計算 根拠	総合窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の内「満足」と答えた人の割合	実績値	72/72	72/72	72/72		
ランク			A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	0	0	0	0	3,700		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	0	0	0	0			経費区分	人件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	6,664	3,700	
2								
3								
4								
5以降								
合計							3,700	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	個人番号カード利用環境整備補助金	3,581
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,581

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	3
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 内容拡大
取組内容	来庁者の負担軽減を図るため、市民ホールで常に移動できる体制でコンシェルジュ2名を配置し、タブレットを用いた庁内案内や出来る限り一箇所で用件を済ませることができるようサポートし、各課との連携をとりながら適切で速やかな対応に努める。また、市民からの様々な問合せや相談に対応できるよう、社会情勢にあった最新の情報を常に把握するとともに、職員・相談員のスキルアップを図る。
来年度へ向けて	<p>R3年度の実績 来庁者におもてなしの心を持って、親切で丁寧な対応を行い、安心感を醸成するような総合案内窓口を心掛け、用件を的確に把握し、適切に用件を済ませることができるよう対応した。また、市で対応できない用件の場合、解決のための関係機関の連絡先へつなぎ、解決方法を説明した。また、コロナ禍に対応した様々な、申請窓口、相談窓口として対応した。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 令和3年4月の機構改革に伴い市民相談課が新設され、また、令和4年4月よりコンシェルジュを配置しており、近年増加した外国人やサポートを必要として来庁者からの問合せや相談に対応できるよう、また多種多様な相談やマイナンバーカード関連手続きに対応できるよう、職員と相談員・コンシェルジュのスキルアップを図り、市民の心配事が軽減できるよう対応する必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 総合窓口機能の充実と、市民の多種多様な相談に対応し心配事を軽減するための職員、相談員、コンシェルジュのスキルアップを図る。役所内の全ての窓口において「書かない、待たない、行かない」システムを構築するためのプロジェクトチームで検討された申請手続きについて随時実施し、市民の負担の軽減を図る。</p> <p>R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)</p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒